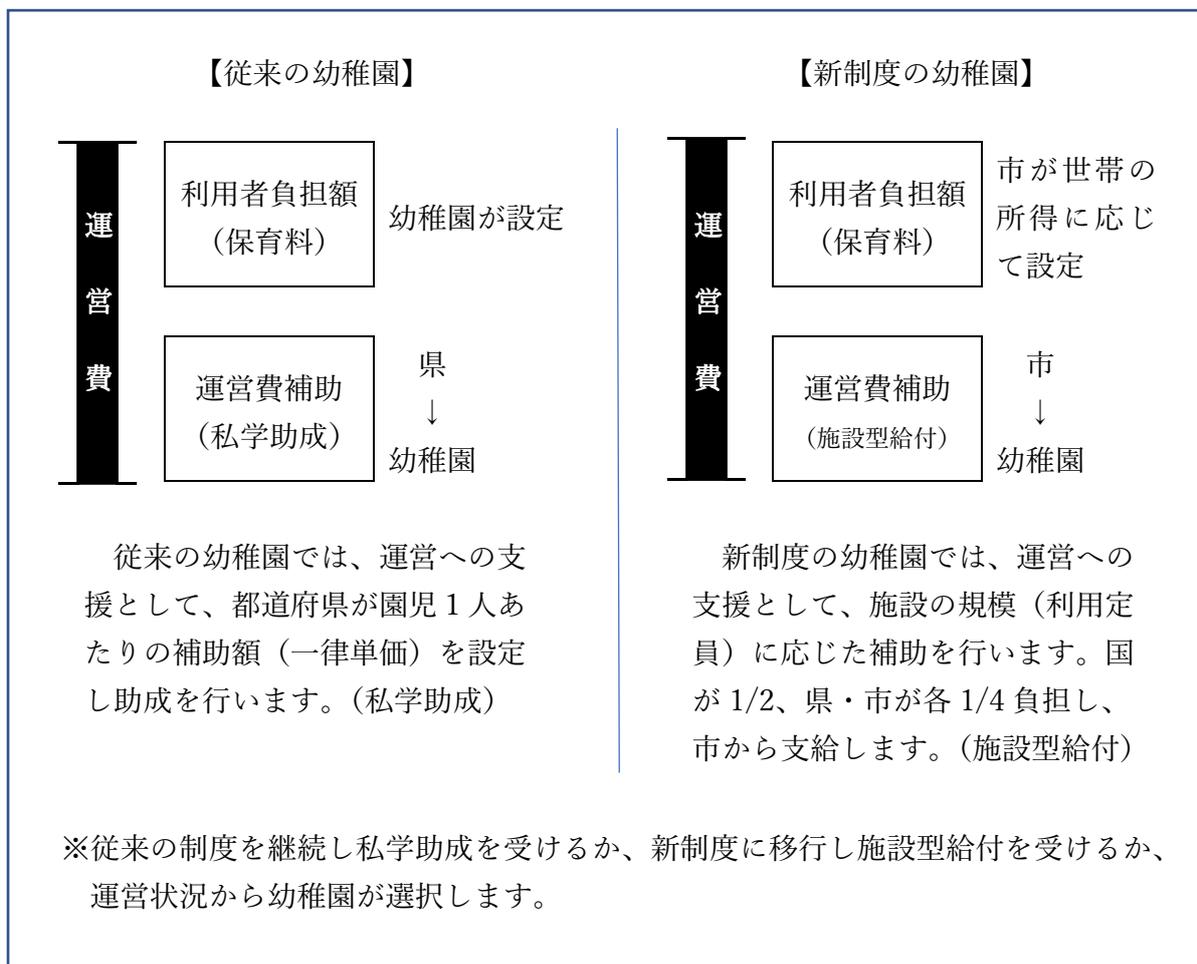


子ども・子育て支援新制度移行に係る利用定員の設定について

1 子ども・子育て支援新制度とは

平成27年4月にスタートした子ども・子育て支援新制度（以下、「新制度」とします。）では、幼児教育・保育施設が行う子育て支援の量の拡充と質の向上を目指し、国や自治体が施設規模に応じた財政支援を行います。



幼稚園が新制度に移行する場合、市による当該施設の利用定員の設定が必要になります。利用定員の設定にあたっては、子ども・子育て支援法第31条第2項で、審議会その他の合議制の機関（佐久市では「児童福祉部会」）に意見を聴かなければならないと規定されています。

このたび、佐久南幼稚園が令和4年4月1日からの新制度移行を予定していることから、児童福祉部会の委員の皆様にご意見をうかがうものです。ご意見がありましたら、別紙に記入いただきご提出をお願いいたします。

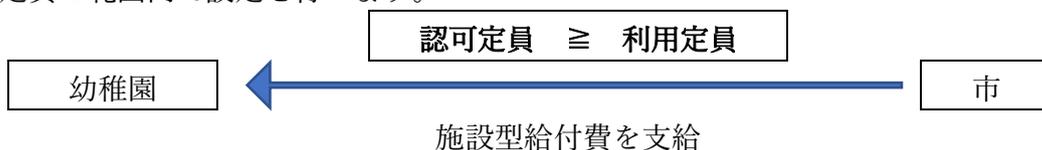
2 新制度に移行する幼稚園

法人等名称・施設名	学校法人 信学会 佐久南幼稚園
施設所在地	佐久市湯原 1 1 - 1
認可定員	1 4 0 人

※ 認可定員・・・施設面積等から見た受け入れ可能な人数

3 利用定員とは

利用定員は、運営費補助（以下、「施設型給付費」とします。）を計算するための基礎単価を決定する際に使用され、この基礎単価に実際の利用者数をかけて施設型給付費が支給されます。利用定員は、過去の利用実績や今後の利用見込みを踏まえて、認可定員の範囲内で設定を行います。



※ 利用定員・・・実際に利用可能な人数

4 利用定員の設定根拠

過去 3 年の利用実績（学校基本調査）を踏まえ設定します。

令和元年度	1 2 5 人	1 1 8 人／年
令和 2 年度	1 1 2 人	
令和 3 年度	1 1 6 人	

以上の点から、下記のとおり利用定員を設定します。

施設区分（認定区分）	幼稚園（1号認定）	確認事項
利用定員	1 2 0 人	

なお、認可定員より少ない利用定員を設定した場合、年度途中における需要の増大への対応等、やむを得ない事情が生じた場合には、認可定員の範囲内で利用定員を超えて受け入れる場合があります。その場合、利用者数にあわせて直ちに変更する必要はありませんが、利用定員の超過が恒常的になった場合には、利用定員の見直しを行う必要があります。逆に、利用定員の減少を行う場合には、客観的に利用者数が減少しているなど、利用定員を引き下げることについての合理的理由がある場合には、市町村に届け出ることによって引き下げを行うことも可能です。

第二期佐久市子ども・子育て支援事業計画について

1 計画策定の背景と趣旨

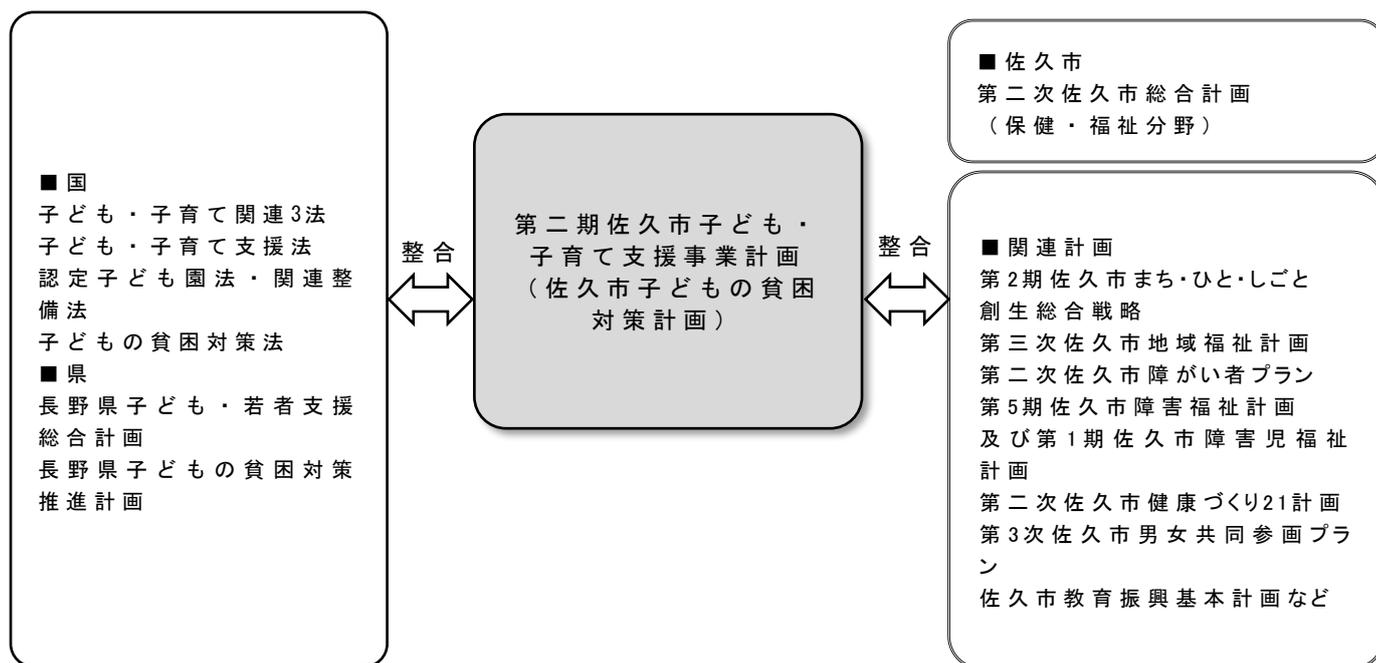
平成27年に「佐久市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、「教育・保育施設等の計画的整備」や「質の高い幼児期の教育・保育の一体的な提供」、「地域子育ての支援の充実」に向けた施策を推進してきました。

第一期計画が令和元年度末に終了することから、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする「第二期佐久市子ども・子育て支援事業計画」を策定します。

また、平成26年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行、令和元年6月に法律が改正され、子どもの貧困対策について、計画策定の努力義務が市町村に対しても課せられるようになりました。その対策についても本計画の中に盛り込んでいます。

2 計画の性格と位置付け

○本計画は、「第二次佐久市総合計画」における保健・福祉分野の、少子化対策・母子保健の中核をなす計画として位置付けられ、本市における「母子保健計画」を兼ねる計画であるとともに、「第三次佐久市地域福祉計画」、「佐久市教育振興基本計画」等、関連する諸計画と整合を図り、策定します。



※本計画は、佐久市次世代育成支援対策行動計画(後期計画)を継承した計画となっています

3 計画期間

○本計画の期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

○なお、計画期間中であっても、大きな社会情勢の変化や制度の変更が生じる場合、実態が本計画と乖離している場合には、必要に応じて計画の見直しを行うことがあります。

4 施策の体系

基本理念	基本目標	基本施策
安心して子どもを生み、育てることができるやさしい都市づくり	1 幼児期の教育・保育等の質の確保及び向上	1-1 教育・保育施設、地域型保育事業等の計画的整備
		1-2 教育・保育の一体的提供・推進
		1-3 教育・保育の質の向上
	2 多様な子育て支援サービス	2-1 多様な子育て支援サービス
		2-2 子どもの居場所づくり
		2-3 子育て相談・情報提供
		2-4 経済的支援
		2-5 地域の子育て力向上のための支援
	3 子どもと子育て家庭の健康づくり	3-1 母子保健の推進
		3-2 小児医療等の提供
	4 仕事と子育ての両立支援	4-1 仕事と生活の調和のための働き方の見直し
		4-2 仕事と子育ての両立のための基盤整備
	5 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	5-1 児童虐待防止対策
		5-2 ひとり親家庭等の自立支援
		5-3 障がい児支援
		5-4 子どもの貧困対策

5 計画の進捗管理

○本計画は、地域の福祉関係団体等の代表者などで組織する「佐久市保健福祉審議会」並びに「佐久市保健福祉審議会児童福祉部会」及び「佐久市子ども・子育て支援専門委員会」において、PDCAサイクルに基づき実施事業の進捗状況を定期的に点検・評価します。

今回、令和2年度に実施した事業について、別添のとおり報告いたします。ご意見等がある場合は、別添様式に記載のうえ、同封の返信用封筒を使用いただき、令和4年2月25日（金）までにご投函ください。

第二期子ども・子育て支援事業計画 令和2年度実績報告書

資料2-2

番号	事業名	担当課	事業概要	R2年度事業実績(取組内容)	指標	R2年度確保方策値(目標値)	R2年度実績値	最終年度(R6)確保方策値(目標値)	実績値や事業進捗状況に関する分析及び今後の方針等
1101	1号認定及び2号認定【幼稚園】	子育て支援課	3歳～5歳の子どもが幼稚園及び認定こども園を利用する		幼稚園及び認定こども園を利用する子どもの数	739人	利用者数 725人 (3/31現在)	717人	3歳～5歳の子どもの施設利用希望者に対し、幼稚園及び認定こども園で教育を提供する
1102	2号認定【認定こども園及び保育所】(3～5歳児)	子育て支援課	保育必要性がある3歳～5歳の子どもが保育所及び認定こども園を利用する		保育所及び認定こども園を利用する子どもの数	量見込:1,737人 確保:1,876人	利用者数 1,695人 (3/31現在)	量見込:1,663人 確保:1,876人	保育必要性がある3歳～5歳の子どもに対し、保育所及び認定こども園で保育を実施する
1103	3号認定【0歳児】	子育て支援課	保育の必要性がある0歳の子どもが保育所、認定こども園及び地域型保育施設を利用する		保育所、認定こども園及び小規模保育事業所を利用する子どもの数	量見込:190人 確保:198人	利用者数 181人 (3/31現在)	量見込:224人 確保:225人	保育必要性がある0歳の子どもに対し、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所で保育を実施する
1104	3号認定【1、2歳児】	子育て支援課	保育の必要性がある1・2歳の子どもが保育所、認定こども園及び地域型保育施設を利用する		保育所、認定こども園及び小規模保育事業所を利用する子どもの数	量見込:738人 確保:777人	利用者数 707人 (3/31現在)	量見込:795人 確保:806人	保育必要性がある1・2歳の子どもに対し、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所で保育を実施する
		子育て支援課			満3歳未満の子どもの保育利用率	(R2目標値) 43.5%	40.7%	(R6目標値) 45.8%	保育必要性がある3歳未満児の子どもに対し、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所で保育を実施する
1105	保育施設等整備事業	子育て支援課	施設の老朽化や保育ニーズの推移から公立保育所の適正配置を行う	4月に小規模保育所(私立)2園が開園した 統廃合や民間活力の活用も含め、公立保育園の整備について検討を行った					中込地区の保育所をはじめ、老朽化が進行している保育施設等について、順次検討を行い、整備を進めていく
1106	保育施設改修・維持管理事業	子育て支援課	既存の保育施設の維持管理・修繕を行う	保育施設の維持管理・修繕を行った 保育所施設事業費17,913千円					引き続き、保育施設の維持管理・修繕を行う
1107	公立保育所運営事業	子育て支援課	保育を必要とする就学前の子どもに対し、保育を提供する	公立保育所15園で保育を必要とする就学前の子どもに保育を提供した ①利用定員:1,665人 ②実利用者数(3/31):1,435人					私立保育所等と連携を強化しながら、公立保育所で保育を必要とする就学前の子どもに対し、保育を提供する
1108	私立保育所委託事業	子育て支援課	保育を必要とする就学前の子どもに対し、保育を提供するため、私立保育園に保育を委託する	市内の私立保育所9園に保育を委託し、保育を必要とする就学前の子どもに保育を提供した ①利用定員:1,035人 ②実利用者数(3/31):1,072人					市内の私立保育所9園に保育を委託し、保育を必要とする就学前の子どもに保育を提供する
1109	広域入所保育事業	子育て支援課	保護者の勤務の都合や里帰り出産などにより居住市町村において保育の提供を受けられない子どもに対し、他市町村と連携して保育を提供する	他市町村と連携し保育を提供した 他市町村へ委託26人 他市町村から受入れ29人					保護者の勤務の都合や里帰り出産などにより居住市町村において保育の提供を受けられない子どもに対し、他市町村と連携して保育を提供する
1110	私立幼稚園運営費補助金	子育て支援課	私立幼稚園に対し運営費を補助することにより教育環境の充実を図る	私立幼稚園5園に運営費補助金を交付し教育環境の充実を支援した 対象児童数:649人、交付額:1,947千円					私立幼稚園に対し運営費を補助することにより教育環境の充実を図る
1111	育休明け入所予約制度	子育て支援課	産休明けや育休終了による職場復帰予定者の子どもの入所予約を受け付ける	産休明けや育休終了による職場復帰予定者の子どもの入所予約を受け付け、育児や仕事復帰への不安を解消した 受付件数:400件					産休明けや育休終了による職場復帰予定者の子どもの入所予約を受け付ける
1112	保育士資格保有者の確保・活用	子育て支援課	保育士資格を持っていても保育士として働いていない有資格者・潜在保育士の更なる掘り起こしに努め、3歳未満児の保育基準を満たす保育士や加配保育士を確保する	ハローワークや長野県社会福祉協議会と連携し、保育士確保に努めた 会計年度任用職員(保育士・日々代替除く)192人					有資格者・潜在保育士の掘り起こしに努め、3歳未満児の保育基準を満たす保育士や加配保育士を確保する
1201	認定こども園への移行の促進	子育て支援課	認定こども園への移行に関する各種制度等の情報提供	認定こども園への移行に関する各種制度等の情報提供を行った 認定こども園施設数:1園					認定こども園への移行に関する各種制度等の情報提供を行う
1202	教育・保育施設及び地域型保育事業の相互の連携の支援	子育て支援課	地域型保育事業は、小規模かつ3歳未満を対象とした事業であり、卒園後の受け皿となる教育・保育施設等との連携が必要のため、連携について支援する	4月に小規模保育所(私立)2園が開園した					事業者の安定した運営を考慮しながら、地域型保育事業者と教育・保育施設等実施事業者の連携について必要な支援を行う
1203	幼保小連絡協議会	子育て支援課	就学前から小学校への子どもの成長や学びの円滑な接続を図るため、幼稚園及び保育所と小学校の職員間の情報共有を図る	幼稚園及び保育所と小学校の職員間の情報共有を図るための連絡会議を2回開催した					連絡会議を開催し情報共有を図るとともに、園児と小学生の交流活動を推進する
1204	子育て支援4者連絡会議	子育て支援課	中学校区毎の課題を共有し、学校、児童館、地域の連携を図るため小中学校長、SMA、民生児童委員正副会長、主任児童委員、児童館長による連絡会を開催	新型コロナウイルス感染予防のため中止					新型コロナウイルス感染予防のため、R3年度も中止。次年度以降の開催について、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら判断する
1301	教育・保育施設等の運営基準の設定	子育て支援課	国の配置基準を上回る基準で職員配置を行う	公立保育所において、国の配置基準を上回る基準で職員配置を行うとともに、1歳児について、国基準を上回る職員配置をした私立保育所等8園を支援した					国の配置基準を上回る基準で職員配置を行い、充実した保育サービスの提供に努める
1303	乳児保育事業	子育て支援課	生後4ヶ月程度からの乳児保育	公私立保育所:24園、私立認定こども園:1園、小規模保育事業所:2園で乳児保育事業実施 0歳児入所者数:181人(3/31現在) 入所施設数:24園					生後4ヶ月程度からの乳児保育の実施
1304	1歳児保育推進事業	子育て支援課	1歳児の保育に対する需要に対応するため、県の基準条例に規定する基準を超えて保育士の配置を行う	公立保育所15園において、国の配置基準を上回る基準で職員配置を行うとともに、1歳児について、国基準を上回る職員配置をした私立保育所等8園を支援した 1歳児保育人数:305人(3/31現在)					国の配置基準を上回る基準で職員配置を行い、充実した保育サービスの提供に努める

番号	事業名	担当課	事業概要	R2年度事業実績(取組内容)	指標	R2年度 確保方策値 (目標値)	R2年度 実績値	最終年度(R6) 確保方策値 (目標値)	実績値や事業進捗状況に関する分析 及び今後の方針等
1305	保育所第三者評価の推進	子育て支援課	保育所のサービスの質の維持・向上を図るため、第三者評価制度を推進する。公立保育所においては全て完了したため、私立保育所での実施を支援する	相談等なく支援の実施も無し					未実施の私立保育所について、実施を促すとともに、実施を支援する
1309	保育所職員等研修事業	子育て支援課	保育の質向上のため、保育士に対する研修事業	加配保育士研修会:1回、45人 3歳未満児保育士研修:1回、68人					保育士に対し研修の機会を設け、保育の質の向上を図る
1310	保育士等処遇改善事業	子育て支援課	保育士賃金の改善	私立保育所:9園、私立認定こども園:1園、小規模保育事業所:2園で実施					引き続き保育士の処遇改善に取り組む
1311	障がい児保育事業	子育て支援課	障がい児に対する保育の実施	公私立保育所:22園、私立認定こども園:1園、で障がい児保育実施障害児保育事業費:180,236千円					障がい児に対する保育の実施
1312	加配保育士研修	子育て支援課	障がい加配保育士に対する研修	加配保育士研修会:1回、45人					障害加配保育士に対する研修の機会を設け、保育の質の向上を図る
1313	保育所巡回相談	子育て支援課	障がい児入所検討委員会委員が、公立保育園を巡回訪問し、園児の様子を見たり、相談を受ける	障がい児入所検討委員会委員(子ども特別対策推進員)が、公立保育園を随時巡回訪問し、園児の様子を見たり、相談を受けた相談園児実人数:228人					障がい児入所検討委員会委員が、公立保育園を巡回訪問し、園児の様子を見たり、相談を受ける
2101	延長保育事業	子育て支援課	保育利用時間を超過して実施する保育	延長保育の実施 長時間保育事業費52,044千円	年間延べ利用者数	250,168人	254,075人	269,553人	延長保育事業を実施する
2102	一時預かり事業	子育て支援課	①通常の教育時間の前後や長期休暇中の預かり ②保護者の傷病等で家庭保育が困難となる児童を一時的に保育	公私立保育所:13園 私立認定こども園:1園 私立幼稚園:5園 で一時預かり事業実施	①年間延べ利用者数(幼稚園型) ②年間延べ利用者数(幼稚園型を除く)	①43,039人 ②4,945人	①49,037人 ②3,589人	①38,568人 ②4,114人	一時預かり事業を実施する
2103	休日保育事業	子育て支援課	日曜・祝日等に保護者の勤務等により、保育を必要とする児童を保育	公私立保育所3園で休日保育事業実施 延べ利用者数:226人					休日保育事業を実施する
2104	病児・病後児保育事業	子育て支援課	病気の治療中又は回復期にあり、集団保育が適当でなく保護者のやむを得ない事情により保育を必要とする児童の保育	浅間総合病院で病児保育を実施するとともに、私立保育園1園で病後児保育を実施	年間延べ利用者数	332人	69人	425人	病児病後児保育事業を実施する
2105	子育て短期支援事業(ショートステイ)	子育て支援課	保護者の病気や妊娠・出産等により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合、児童養護施設等において児童を一定期間預かり、養育する	一時的に児童を預かり、養育する体制を確保するため、1施設(軽井沢学園)と委託契約を締結	年間延べ利用者数	8人	0人	8人	R2年度は利用実績がなかったが、引き続き軽井沢学園への委託により、家庭において一時的に児童を養育することが困難になった場合に児童を預かり、養育する体制を確保する
2106	ファミリー・サポート事業「ほっとホット」	社会福祉協議会	地域住民がお互いに支え合い、助け合って暮らせるように、育児の援助を行い人と、受けたい人を会員とした住民相互援助活動を支援する事業	登録支援会員:育児47名、介護74名、両方会員46名 実利用者:育児9名、介護36名 (主な支援内容) 育児 一時預かり、託児 介護 掃除、通院援助等 育児「助っ人」養成講座 開催回数:年3回、受講者:17名 ファミリーサポート事業支援会員研修会 開催回数:年1回、受講者:43名	年間延べ利用者数	110人	45人	110人	・社協広報誌ぴーぶるや社協HP、SNS等で事業の周知を行うと共に支援会員の募集を行う ・支援会員がスムーズなサポートができるよう、継続的に育児助っ人、介護助っ人養成講座を開催する
2107	実費徴収に係る補足給付を行う事業	子育て支援課	保護者の所得等に応じて保育園や幼稚園などに支払う副食費の保護者負担を助成する。	私立保育所:87件 私立幼稚園:127件					保護者の所得等に応じて保育園や幼稚園などに支払う副食費の保護者負担を助成する
2108	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	子育て支援課	特定教育や保育施設などへ民間事業者など参入を促進するための事業	該当なし					現時点で実施の予定なし
2201	児童館運営事業(小学生)	子育て支援課	児童の健全な育成のため、放課後の児童に居場所や遊びを提供する	児童の健全な育成のため、19児童館において放課後の児童の居場所や遊びを提供した 延べ利用者数:150,209人					児童の健全な育成のため、引き続き児童館運営により放課後の児童に居場所や遊びを提供する (下越児童館は、老朽化等のためR5年度以降廃止予定)
2202	児童館の日曜開館(小学生)	子育て支援課	休日の就労などにより保護者と一緒に過ごせない児童に居場所や遊びを提供する(岩村田・中込)	岩村田児童館及び中込児童館の2箇所で日曜開館を実施した 延べ利用者数:124人(岩村田64人、中込60人)					休日の就労などにより保護者と一緒に過ごせない児童に居場所や遊びを提供するため、引き続き岩村田児童館及び中込児童館の2箇所で児童館の日曜開館を実施する
2203	児童館建設事業	子育て支援課	原則として1小学校区、1児童館の方針で整備する	野沢児童館の県民佐久運動広場移転に向け測量業務を行った					R6年度中の開館を目指し、野沢児童館移転整備を進めていく(R3年度は基本構想を策定)
2204	児童館に集まれ事業	子育て支援課	子どもたちの自立心や社会性を高めるため大学生や大人など異年齢のボランティアとスポーツや探検・ものづくりなどを行う	新型コロナウイルス感染予防のため中止					引き続き、休日の児童館を活用し、スポーツ・探索・ものづくり等のイベントを実施する(新型コロナウイルス感染拡大の状況により実施の可否を判断)
2205	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	子育て支援課	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に遊びや生活する場所を提供する(放課後児童クラブ)	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生に遊びや生活する場所を提供するため、国の制度に基づいて放課後児童健全育成事業を実施する放課後児童クラブ(2団体)に補助金を交付した	登録者数	65人	50人	65人	引き続き、国の制度に基づいて放課後児童健全育成事業を実施する放課後児童クラブに補助金を交付する
2206	放課後子供教室の検討	学校教育課	放課後や夏休み等の子どもの安心・安全な活動場所として、小学校の余裕教室等を活用した放課後子供教室を開設する	未実施					今後は、臼田地区新小学校の開校など状況の変化に合わせ検討していく
2207	子ども自習室の設置事業	文化振興課	生涯学習センター内に「子ども自習室」を設置し、年末年始を除く毎日、午前9時から小学生午後7時、中学生午後8時、高校生午後9時、その他の方午後10時まで開設。子供たちが安全に利用できる自主学習の場を提供	「子ども自習室」において、子ども達が安全に利用できる自主学習の場の提供を行った (新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出に伴い、令和2年4月15日から5月31日までは、生涯学習センターが休館したため、子ども自習室の利用も休止) 延べ利用者数:7,731人					生涯学習センター周辺は、小・中学校や高等学校の教育施設が高密度に立地しているため、平日夕方や休日、長期(春・夏・冬)休みなどに年間約10,000人の子供たちに利用されている状況である。このような状況を踏まえ、生涯学習センターの改築に伴い自習室も併せて整備を行い、子どもから大人まで、自主的に学べる環境の場を提供する

番号	事業名	担当課	事業概要	R2年度事業実績(取組内容)	指標	R2年度確保方策値(目標値)	R2年度実績値	最終年度(R6)確保方策値(目標値)	実績値や事業進捗状況に関する分析及び今後の方針等
2208	子ども未来館管理事業	子育て支援課	子どもたちの科学的探究心や自発的・創造的実践活動を通じて未来への夢や健全な成長を育む企画・事業を行う	指定管理者の運営により、「はやぶさ2応援企画展」などの企画展示、地域の学校と連携した子ども向けワークショップ、プラネタリウム投映等各種事業を実施(※新型コロナウイルス感染予防のため4月・5月の2か月間休館。6月以降午前と午後の2部に分け、利用定員を各200名とするなど感染予防対策を徹底し運営) 延べ入館者数:32,051人					引き続き、指定管理者の運営により、子どもたちの科学的探究心や自発的・創造的実践活動等を育むための様々な企画・事業を実施する
2209	チャイルドライン支援事業	子育て支援課	子どもたちが自らの力で問題解決に踏み出す手助けをする子ども専用電話相談を行う	子ども専用電話相談を行う特定非営利法人チャイルドライン佐久に補助金を交付 相談受診件数:1,237件					引き続き、子ども専用電話相談を行う団体へ補助金を交付する
2210	児童遊園遊具設置等事業	子育て支援課	区が行う児童遊園の遊具設置、更新、補修、撤去に要する費用を補助する	遊具を補修を行った区に補助金を交付した(1区)					引き続き、区が行う児童遊園の遊具設置、更新、補修、撤去に要する費用を補助する
2211	佐久地域こども応援プラットフォーム	子育て支援課	県、市町村、民間団体など、地域と関係機関が一体となって子どもの居場所づくりを推進する	佐久地域こども応援プラットフォームの事業周知などの協力					引き続き、や、民間団体などの関係機関と連携し、子どもの居場所づくりを推進する
2301	家庭児童相談室運営事業・家庭児童相談事業	子育て支援課	子どもに関する様々な相談について、子ども特別対策推進員が関係機関と連携して相談に応じる児童館では、児童館長が相談員を兼ねる	子育て支援課内家庭児童相談室に子ども特別対策推進員を1名配置するとともに、市内19児童館に家庭児童相談員(館長)を各1名配置し、子どもや家庭に関する相談対応を行った 相談対応件数:495件					引き続き、子ども特別対策推進員を1名配置するとともに、市内19児童館に家庭児童相談員(館長)を各1名配置し、子どもや家庭に関する様々な相談に対応する
2302	教育相談員配置事業	学校教育課	教育相談員を設置して、児童生徒、保護者及び教職員を対象に、学校生活(不登校を含む)や友人関係、家庭生活等に関する相談に対応し、児童生徒等が悩みを抱え込むことなく相談できる環境を整える	相談員の設置数:11人 相談件数:332件					実績値に大きな変動はなく、今後も事業継続。小中学校における相談体制の充実及び教育相談員との連携により、不登校になる前の段階における対応を充実させる
2303	就学支援事業	学校教育課	障がいのある就学予定者(満3歳以上)及び児童生徒の早期からの就学相談と一貫した教育支援を行うため、佐久市就学支援委員会の運営や学習適用支援員による知能検査実施、就学支援専門員による学校訪問による学校・児童生徒等・保護者との相談、研修会等の開催などにより、児童生徒等の就学相談及び教育支援を行う	保護者の希望により、就学相談・支援を行った人数:119人					実績値に大きな変動はなく、今後も事業継続。幼稚園・保育園、市福祉部局、小中学校及び就学支援委員会専門員との連携を密にし、早い段階で対応することにより対象児童生徒の早期の自立を促す
2304	特別支援教育支援員配置事業	学校教育課	障がいのある児童生徒の安全確保と学校生活上で必要とする介助や支援を行うため、通常学級で学習する発達障害傾向のある児童生徒を中心に特別支援教育支援員を配置する。また、障がいのある児童生徒が、安全で充実した学校生活が送れるよう、障がいの特性の理解や障がいのある児童生徒の支援の仕方についての研修会を実施する	65名の特別支援教育支援員を配置 特別支援教育支援員に対する研修会を2回開催					引き続き、特別支援教育支援員の配置、障がいのある児童生徒が、安全で充実した学校生活が送れるよう、障がいの特性の理解や障がいのある児童生徒の支援を図るため事業を継続
2305	チャレンジ教室設置事業	学校教育課	不登校の児童生徒の受け皿として、学校への早期通学復帰に向けての指導援助を行うため、中間教室を設置する	チャレンジ教室(中間教室)開設日数:212日 チャレンジ教室(中間教室)を利用した児童生徒数:44人					引き続き、チャレンジ教室における適応指導の充実を図り、不登校児童生徒の学校復帰等、社会的自立支援事業を継続。
2306	民生児童委員・主任児童委員活動事業	福祉課	各地区民生委員による事例発表や、外部の講師による講演を行い、日頃の民生児童委員活動の取り組みの参考とする。	全体研修会を実施した 実施回数:1回					例年は年2回実施のところ、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により1回のみ実施。今後も事業を継続していく
2307	利用者支援事業・基本型(子育てなんでも相談室)	子育て支援課	子育てに関する情報収集を行い、保護者等に効果的なサービスを紹介したり、相談や助言など子育てに関する「ワンストップサービス」を提供する。	サングリモ中込つどの広場内に子育てコーディネーターを配置し、情報提供、相談、助言、施設の利用調整など、子育てに関する様々な支援を行った 延べ対応件数:119件	設置箇所数	1箇所	1箇所	1箇所	引き続き、子育てコーディネーターを配置し、情報提供、相談、助言、施設の利用調整など、子育てに関する様々な支援を行う(R6年度に移転整備する野沢児童館併設の複合施設へ移転予定)
2308	子育て支援情報サイト	子育て支援課	子育て情報をわかりやすく整理し、利用者が知りたいサービスが容易に検索できるサイトを官民協働で運営する	民間事業者との協働により、子育て支援情報サイト「パパママフレ」を運営 サイトアクセス件数:13,580件					引き続き、民間事業者との協働により、子育て支援情報サイト「パパママフレ」を運営する
2309	子育て力向上事業 教えて!ドクター	子育て支援課	子どもの病気のホームケア、救急車を呼ぶタイミングや予防接種受診目安等をまとめた冊子・無料アプリを制作し、保育園・幼稚園、母子手帳発行窓口等で配布するほか、小児科医による出前講座、ホームページ、SNSでの情報発信などにより、子どもの病気について、子育て家庭の不安軽減を図る	冊子改訂(7,000部作成) アプリによる情報発信 出前講座を開催(開催回数:9回、参加者数135名)					引き続き、冊子、アプリによる情報発信や出前講座の開催により、子どもの病気に関する不安軽減及び子育て力の向上を図る
2310	少年センター情報誌「佐久っ子だより」	生涯学習課	子ども向け情報誌「佐久っ子だより」を年4回発行。市内の各保育園・幼稚園・小学校の子どもたちに配布。また、児童館、図書館等市内公的機関に設置し、広く市民に情報提供をする	「佐久っ子だより」を年4回発行し、市内の各保育園・幼稚園・小学校の子どもたちに配布するとともに、児童館や図書館等の市内公的機関に設置し、広く市民に情報提供した					掲載内容の見直しを行いながら、継続して情報提供していく
2401	児童手当支給事業	子育て支援課	子育て家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るため、中学校修了前の児童を養育している保護者に手当を支給する	中学校修了前の児童を養育している保護者に児童手当を支給した 延べ支給児童数:138,765人					引き続き、中学校修了前の児童を養育している保護者に児童手当を支給する
2402	妊産婦(プレママ)福祉医療費給付事業	国保医療課	妊産婦の方が母子手帳交付月から出産(流産・死産含む)の翌月末までの間に医療機関等で保険診療を受けた場合、医療費の自己負担に対して給付を行い、早期適切な受療及び家庭の経済的負担の軽減を図る	医療費の自己負担に対して給付を行った 実支給人数:1,040人、金額:23,708,700円					R元年と比較すると、一人当たりの給付金額が増加している。引き続き、家庭の経済的負担の軽減を図る
2403	子ども福祉医療費給付事業	国保医療課	満18歳の年度末までの子どもが医療機関で保険診療を受けた場合、医療費の自己負担に対して助成し、早期適切な受療及び家庭の経済的負担の軽減を図る	医療費の自己負担に対して給付を行った 実支給人数:14,536人、金額:253,752,358円					新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えがあったことで給付金額が減少したが、引き続き、家庭の経済的負担を軽減を図る

番号	事業名	担当課	事業概要	R2年度事業実績(取組内容)	指標	R2年度 確保方策値 (目標値)	R2年度 実績値	最終年度(R6) 確保方策値 (目標値)	実績値や事業進捗状況に関する分析 及び今後の方針等
2404	未熟児養育医療費給付事業	国保医療課	養育のため、病院又は診療所に入院することを必要とする1歳未満の子どもに対し、その養育に必要な医療給付を行う	医療費の自己負担に対して給付を行った 実支給人数:31人、金額:12,406,939円					R元年と比較すると、長期の入院治療が必要な子どもが多かったため、給付金額が増加した。引き続き、家庭の経済的負担の軽減を図る
2405	多子世帯の保育料軽減	子育て支援課	多子世帯の子どもの保育料の減免を行うことにより、保護者の負担軽減を図る	第3子以降の子どもの保育料を減免 対象者:151人、金額57,302,600円					多子世帯の子どもの保育料の減免を行うことにより、保護者の負担軽減を図る
2406	コウノトリ支援事業	健康づくり推進課	不妊治療又は不育症治療を受けた夫婦の経済的負担を軽減するため、治療に要する保険診療外の費用の一部を助成する	申請件数 150件(うち妊娠86件・出生58件) 助成総額 24,843,996円					申請件数及び助成額は増加しており、今後も事業を継続していく
2407	通園費補助事業	子育て支援課	保育所への遠距離通園児に対する通園費補助	対象世帯50世帯、対象園児61人の通園を支援					保育所への遠距離通園児に対し補助金を交付し通園を支援する
2408	障害児福祉手当給付事業	福祉課	在宅の20歳未満の重度障がい児に支給する	在宅の20歳未満の重度障がい児に手当を支給した 延べ支給者数:507人					引き続き、20歳未満の重度障がい児に手当を支給する
2409	特別児童扶養手当給付事業	福祉課	在宅の20歳未満の障害のある児童の養育者に支給する	在宅の20歳未満の障害のある児童の養育者に手当を支給した 延べ支給者数:1,406人					引き続き、20歳未満の障害のある児童の養育者に手当を支給する
2410	児童扶養手当支給事業	子育て支援課	母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、18歳までの児童を養育するひとり親または養育者に児童扶養手当を支給する	18歳までの児童を養育するひとり親または養育者に児童扶養手当を支給した 延べ支給児童数:9,359人					引き続き、18歳までの児童を養育するひとり親または養育者に児童扶養手当を支給する
2411	母子家庭の母子等、父子家庭の父子福祉医療費給付事業	国保医療課	18歳までの子どもを養育しているひとり親とその子どもが医療機関で保険診療を受けた場合、医療費の自己負担に対して助成し、早期適切な受療及び家庭の経済的負担の軽減を図る	医療費の自己負担に対して給付を行った 母子 実支給人数:1,885人、金額:41,746,286円 父子 実支給人数:92人、金額:1,737,365円					新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えがあったことで給付金額が減少したが、引き続き、家庭の経済的負担の軽減を図る
2412	義務教育に係る費用の支援	学校教育課	児童生徒が、経済的な理由により学習を妨げられることなく学校生活を送れるよう、学用品費や学校給食費などの費用の一部を保護者に援助することで、経済的負担の軽減に努める	要保護・準要保護児童生徒就学援助対象者数:938人					実績値に大きな変動はなく、今後も経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し支援事業を継続
2413	移住促進住宅取得費等補助金	移住交流推進課	移住に係る住宅を取得し中学生以下の扶養する子と同居する場合、補助金10万円の加算	交付決定8件 支出額130万円(加算対象となった子の人数13人)					移住促進事業としての性質と利用者アンケートに基づく、制定時限到来後(令和5年度以降)の事業継続について、検討を要す状況
2501	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	乳幼児及びその保護者が相互に交流する場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業(民間含む)	実施事業番号2502、2503に記載のとおり	①子どもの月間延べ利用者数	2,300人	1,018人	2,600人	市直営箇所子ども月間延べ利用者数:602人 民間委託箇所子ども月間延べ利用者数:416人 市直営箇所については、イオンモール佐久平内わくわくランドU6は、新型コロナウイルス感染予防のため休止。他の4箇所についても4~6月までの3か月間休止したため、利用者が減少 民間委託箇所についても新型コロナウイルス感染予防のため、開催日数の減や参加人数の制約を行い、利用者が減少
2502	つどいの広場事業	子育て支援課	子育て中の親子の交流の機会や子どもの遊びの場を提供するとともに子育てに関する相談や助言などを行う	サングリモ中込、あさな保育園、もちづき保育園、うすだ健康館の4箇所で実施(※イオンモール佐久平内わくわくランドU6は、新型コロナウイルス感染予防のため休止。他の4箇所についても4~6月までの3か月間休止) 年間延べ利用者数(親子):13,361人(うち児童7,225人)					引き続き、子育て中の親子の交流の機会や子どもの遊びの場を提供するとともに子育てに関する相談や助言などを行う(※イオンモール佐久平内わくわくランドU6については、人が集まる場所であり、新型コロナウイルスの感染リスクが高いため引き続き休止するが、代替箇所として中佐都児童館において実施する)(サングリモ中込つどいの広場は、R6年度に移転整備する野沢児童館併設の複合施設へ移転予定)
2503	保育所における地域子育て拠点事業	子育て支援課	保育所を利用した地域子育て拠点事業で、実施事業番号2501のうち、私立保育所(2箇所)のみを再掲	私立保育所2箇所(岸野保育園、小雀保育園)で実施 年間延べ利用者数416人					引き続き私立保育所2箇所(岸野保育園、小雀保育園)において子育て中の親子の交流の機会や子どもの遊びの場を提供するとともに子育てに関する相談や助言などを行う
2504	子育てサロン事業	子育て支援課	地域で孤立しがちな母親を支援するため、市内児童館を巡回し、育児相談や育児に関する情報提供のほか、母親同士の交流の場の提供を行う	市内18児童館及びあいとびあ日田を巡回し、延べ210回開催(新型コロナウイルス感染予防のため4~6月までの3か月間休止) 延べ利用者数(親子):4,009人(うち児童2,233人)					引き続き、市内18児童館及びあいとびあ日田を巡回し、市内児童館を巡回し、育児相談や育児に関する情報提供のほか、母親同士の交流の場の提供を行う
2505	多胎児をもつ親の会への支援「さくらんぼキッズ」	子育て支援課	多胎児を持つ保護者に対し、悩みを共有できる場、情報交換の場、仲間作りの場を提供する	開催回数:1回(新型コロナウイルス感染予防のため、3回開催予定のうち、2回中止) 乳幼児と保護者の延べ参加者数:33人 妊婦の延べ参加者数:0人					引き続き、多胎児が心身ともに健やかに育つために、保護者が同じ悩みを共有できる場・情報交換の場・仲間作りの場を提供する
2506	児童館午前中開放事業	子育て支援課	就学前児童と保護者を対象に、親子で安心して遊ぶことができる場、子育てに関する情報交換・交流の場を提供する	野沢児童館、岩村田児童館、佐久平浅間児童館、平根児童館、泉児童館の5館において、就学前児童と保護者を対象に児童館の午前中開放を行った 延べ利用者数(親子):3,228人(うち児童1,771人)					引き続き、就学前児童と保護者を対象に、親子で安心して遊ぶことができる場、子育てに関する情報交換・交流の場を提供するため、児童館の午前中開放を行う
2508	子育て家庭優待パスポート事業	子育て支援課	18歳までの子どもがいる世帯に対し県内の協賛店舗からサービスが受けられるカードを配布する また、地域全体で子育て家庭を支える機運を高めるため、事業周知に努め、協賛企業の増加を図る	新生児出生時の児童手当手続き時等にカードを配布 市ホームページで協賛企業を募集 協賛企業等件数:230件					引き続き、子育て家庭を応援するため、18歳までの子どもがいる世帯に対し県内の協賛店舗からサービスが受けられるカードを配布する
2509	オールマイティ1年生事業	子育て支援課	世界中の小学校1年生を対象に、市内の施設が無料で利用できるほか、協賛店舗からサービスが受けられるパスポートを配布する	オールマイティパス発給件数:843件 協賛企業件数:26件					知的好奇心や探求心が芽生えた小学1年生の「学び」や「やる気」、「気づき」を育み、物心両面から子育て家庭を応援するため、引き続き「オールマイティパス」を発給する(新型コロナウイルスの影響により、R2年度の小学1年生はパスを利用できる機会が少なかったことから、R3年度は、小学2年生も対象とする)

番号	事業名	担当課	事業概要	R2年度事業実績(取組内容)	指標	R2年度 確保方策値 (目標値)	R2年度 実績値	最終年度(R6) 確保方策値 (目標値)	実績値や事業進捗状況に関する分析 及び今後の方針等
2510	保育所等の地域活動事業	子育て支援課	地域に開かれた社会資源として未就園児や小学校低学年児童、高齢者等との世代間交流等を行い、児童の福祉向上を図る	交流回数:98回					未就園児や小学校低学年児童、高齢者等との世代間交流等を行い、児童の福祉向上を図る
2511	保育キーパー事業	子育て支援課	児童と高齢者の交流を図ることにより児童の情操教育と高齢者の生きがいづくりを推進する	保育キーパー5人を任用し、児童の情操教育と高齢者の生きがいづくりを推進した					保育キーパーを任用し、児童の情操教育と高齢者の生きがいづくりを推進する
2513	乳幼児学級事業	中央公民館	市内4地区館及び本館を会場に乳幼児と共に 保護者 がつどい交流し、地域におけるつながりを育む中で、わが子にあった「私の子育て」について考えていく学習の場を提供する	中央・東、浅間、中込、野沢・臼田の4教室でそれぞれ6回開催(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部中止、一部内容変更をして実施) 延べ参加者数:346組、750人 内容:リズム体操、遠足など					親と子が同世代の仲間と交流しながら、わが子を見つめ、わが子にあった「私の子育て」について考えていく学習の場であるため、引き続き実施していく。新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、オンライン(Zoomなど)を活用した講座も取り入れていく
2514	親子ふれあい劇場の開催	中央公民館	地域で活動をしている劇団や音楽講師の公演・演奏会を親子で鑑賞し、理解を深めるとともに親子の親睦を図る	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止					親子の親睦を深めるとともに、豊かな感性を磨き、心と体を健やかに育むということにも寄与しているため、引き続き開催していく。ただし、屋内で実施するコンサート形式のイベントであるため、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、人数の制限や開催時期、開催形式を検討する
2515	親子ふれあい学級	中央公民館	市内7地区館での制作活動や体験学習等を通して、親子及び祖父母とのふれあい、また参加者同士が交流し合うことで協調性を学び、子どもの健全育成を図る	18講座実施、延べ参加者数392名 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、一部講座を中止) 開催例:親子陶芸教室、ベビーマッサージ教室					新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、中止または内容変更をする講座が多い中では、当初の計画通り進めることができず、各地区館ともに対応に苦慮している。集まらない形での講座(オンライン講座)を取り入れるなど、知恵を出し合い工夫して引き続き講座を開催していく
2516	小学生の公民館体験学習	中央公民館	各地区館において、公民館学習グループの指導により小学3年生と小学4年生が公民館体験学習をすることで交流を深めるとともに、公民館活動への理解を深める	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、すべての地区館において中止					子どもたちに公民館活動を知ってもらうことは、公民館を長い世代にわたって利用していただくという点からも重要なことであるので、引き続き実施していく。これまでは、子どもたちを公民館に招いての活動であったが、講師を学校に派遣するなど、新型コロナウイルス感染症の感染予防に努めながら、工夫して活動の方法を模索していく
2517	ジュニアリーダー研修事業	生涯学習課	小学校5・6年生を対象に、様々な体験活動を通して「生きる力」を持った人間性豊かな子どもの育成と地域のリーダーとしての力を身につける	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止					新型コロナウイルス感染対策として参加人数や開催方法、研修内容などを工夫しながら引き続き開催していく
2518	銀河連邦子ども留学交流事業	生涯学習課	宇宙科学関連施設が設置されている全国7市町で構成する銀河連邦共和国の代表児童が一堂に会し、体験活動を通して友好を深め、各共和国の相互理解と、宇宙への夢とロマンを育む	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止					越県移動しての交流となることから、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら参加していく
2519	佐久市子どもまつり	生涯学習課	親子で様々な遊具などを制作し、手作りの楽しさに ふれながら、幅広い年齢層の指導者との世代間交流を図る	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止					新型コロナウイルス感染対策を講じ、開催方法を工夫しながら開催していく
2520	ふるさと創生人材育成事業 (中学生海外研修)	生涯学習課	友好都市モンゴル国スフバートル区及び姉妹都市エストニア共和国サク市の一般家庭へのホームステイを通して国際感覚を養うことにより、佐久市を担う人材を育成する	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止					新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、交流の方法を検討していく
2521	ふるさと創生人材育成事業 (子ども交流研修)	生涯学習課	友好都市モンゴル国ウランバートル市スフバートル区と姉妹都市エストニア共和国サク市の研修生(中学生)を受け入れ、ホームステイや中学校体験入学等を通して、日本の文化・風俗・習慣の理解を求め、子ども同士の友好関係を深める	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止					新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、交流の方法を検討していく
2522	少年センター育成推進協議会活動費交付金	生涯学習課	各地区の少年センター 育成推進員と、地区育成会、支部PTA、子ども会等との連携による地域活動及び地域体験活動に対して、補助金を交付し、市内育成活動を支援する	・地区交付金(地域活動費) 232件 ・地域体験活動補助金 44件					地域体験活動交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響により地区の体験活動ができなかったことから減少した
2523	青少年補導事業	生涯学習課	街頭補導等を実施する中で、下校途中の児童、生徒への「愛のひと声」活動を実施。また、市内の小、中、高等学校へ情報交換のため学校訪問を実施。補導委員の補導活動状況や青少年を取り巻く問題について年11回公民館報に掲載する「少年センターだより」の中で、広く市民に啓発する	・街頭補導活動回数 217回 ・学校訪問 市内4小学校、全8中学校、全8高等学校 ・少年センターだよりの掲載8回					新型コロナウイルス感染対策を講じながら引き続き実施していく
3101	妊婦一般健康診査事業	健康づくり推進課	県内医療機関にて妊婦一般健康診査を受診するための受診票23枚を交付	交付者数 723人	年間対象者数	785人	723人	744人	妊婦健診については、長野県医師会、長野県助産師会との委託契約により実施しており、今後も事業を継続していく
3102	妊婦一般健康診査県外受診費用償還払い	健康づくり推進課	里帰り出産等により県外医療機関において妊婦健診を受診する場合に、申請により公費助成分の受診費用の償還払いを行う	助成件数 252件 1,204,500円					里帰り出産等により県外医療機関において健診を受診する妊婦に対応するため、今後も事業を継続していく
3103	乳児健康診査事業	健康づくり推進課	母子保健法に基づき、乳児の健康診査を実施(4、10か月児健康診査) 7か月児健康診査については、県内医療機関にて個別健診を実施	4か月健診 受診児760人 受診率98.4% 10か月健診 受診児761人 受診率97.9%					母子保健法に基づき、今後も事業を継続していく。7か月児健診については、長野県医師会、長野県助産師会との委託契約により実施していく
3104	幼児健康診査事業	健康づくり推進課	母子保健法に基づき、幼児の健康診査及び歯科健康診査を実施(1歳6か月児、3歳児)	1歳6か月健診 受診児758人 受診率99.1% 3歳児健診 受診児796人 受診率99.3%					母子保健法に基づき、今後も事業を継続していく
3105	産婦健康診査事業	健康づくり推進課	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用の助成を行う	助成件数 1,324件 6,620,000円					産婦健診については、長野県医師会、長野県助産師会との委託契約により実施しており、今後も事業を継続していく

番号	事業名	担当課	事業概要	R2年度事業実績(取組内容)	指標	R2年度確保方策値(目標値)	R2年度実績値	最終年度(R6)確保方策値(目標値)	実績値や事業進捗状況に関する分析及び今後の方針等
3106	産婦健康診査県外受診費用償還払い	健康づくり推進課	里帰り出産等により県外医療機関において産婦健診を受診する場合に、申請により公費助成分の受診費用の償還払いを行う	助成件数 38件 177,240円					里帰り出産等により県外医療機関において健診を受診する産婦に対応するため、今後も事業を継続していく
3107	利用者支援事業・母子保健型(母と子のすこやか相談室)	健康づくり推進課	発育、発達、育児等母子保健全般にわたり、電話及び来所による個別相談を実施する。また、相談室では、母子手帳・赤ちゃん手帳の交付や妊婦保健指導、出生時保健指導、思春期相談も行う	来所相談延任数 5,351人 電話相談 2,684件	設置箇所数	4箇所	4箇所	4箇所	妊娠から出産にわたる母子保健全般にかかる相談窓口として、保健師・助産師等が対応しており、利用件数も多いことから、今後も事業を継続していく
3108	いきいき相談事業	健康づくり推進課	1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査などにおいて、心理発達や言語発達のつまずき、保護者の育児不安等により、公認心理師や言語聴覚士による個別相談が必要と判断される親子に対して、月に1~2回、予約制で心理相談及び言語相談を実施する	言語相談 14回実施 延相談者 67組 心理発達相談 12回実施 延相談者 31組					健診有所見児における育児相談として実施し、必要に応じ「元気っ子クラブ」「療育支援センター」等へ紹介するなど、発達に心配のある児または保護者への支援として、今後も事業を継続していく
3109	養育支援訪問事業(子育てママさんサポート事業)、その他要保護児童等の支援に資する事業(子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業)	健康づくり推進課 子育て支援課	妊娠届出時、出生届出時、乳児家庭全戸訪問事業等のアンケートや面接時の様子、医療機関からの連絡、健診・相談結果等により、継続した育児支援が必要と思われる家庭に保健師や助産師が訪問等により助言・指導を行う	子育てママさんサポート事業 子育てアンケートからの支援数 48人 全戸訪問からの支援数 181人	養育支援訪問事業の年間対象者(産後ケア事業による支援課対象者を除く)	15人	48人	15人	核家族化等で育児支援が必要な家庭は増加傾向であることから、当該家族が安定した育児ができるよう、今後も保健師等の訪問事業を継続して実施する
3110	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	健康づくり推進課	乳児の健やかな発育発達のため、保健師・助産師が訪問指導を実施する	延訪問件数 731件	延訪問者数	710人	731人	670人	乳児の健やかな発育発達のため、今後も保健師・助産師による訪問指導を継続して実施する
3111	産前学級事業(パパママ教室)	健康づくり推進課	妊婦及びその夫や家族を対象に、助産師による講話や保健指導、栄養士による栄養講話等を実施し、安心して出産が迎えられるよう支援する	実施回数 22回 延参加者 240人					近年の核家族化や少子化に伴い、乳児とふれあう経験の少ない両親が多いことから、育児に対する心構え等を学ぶ機会として今後も継続して実施する
3112	産後ケア事業	健康づくり推進課	概ね出生後、子が1歳6か月になるまでの母子に対して、心身のケアや育児サポート等を実施する	利用件数 127件					R3年度からは宿泊型も実施するなど、今後も継続して実施する
3113	離乳食教室(前期・中期)	健康づくり推進課	離乳食の作り方の実習指導、試食を実施することで、食事の第1歩である離乳食の基本を学ぶ場とする。	前期 29回実施 延参加者281組 後期 27回実施 延参加者195組					適切な期間に、必要な実習指導等を実施することで、保護者が離乳食の基本を学ぶことができることから、今後も事業を継続していく
3114	のびのび広場	健康づくり推進課	乳幼児健診後のフォロー、育児相談、指導を個別に実施	実施回数 30回 延参加者 120組					健診有所見児における育児相談として実施し、必要に応じ「元気っ子クラブ」「療育支援センター」等へ紹介するなど、発達に心配のある児または保護者への支援として、今後も事業を継続していく
3115	発達支援教室事業(元気っ子クラブ)	健康づくり推進課	幼児健診等において発達や育児のフォローを必要とした親子のための発達支援、育児支援教室を浅科保健センター等にて実施(年11回)	9回実施 延参加者 164人(75組)					通う対象の親子が増加傾向にあり、今後は年齢で教室を分けるなどの対応をして、引続き実施していく
3116	お口の相談日	健康づくり推進課	歯科相談	歯のみがき方などの歯科相談に応じる 年間12回実施し、相談は乳幼児3件であった					相談日の相談者は少数であったが、別日での相談が多くあり、相談日の周知が必要である
3117	妊婦歯科健診	健康づくり推進課	市内実施医療機関で歯科健診、歯科指導を実施	医療機関で実施。316名受診					平成31年度から歯科医療機関での個別健診に切り替え、受診率が増加しているため、今後も事業を継続していく
3118	2歳児歯並び教室	健康づくり推進課	歯科健診、歯科相談、上の前歯のフッ素塗布(希望者)	10回開催し、参加者は2歳児202名、保護者211名 新型コロナウイルス感染症の感染蔓延防止のため2回中止					教室参加者は3歳児歯科健診でのう歯が少ないことから、今後も事業を継続していく
3119	乳児う歯予防(RDテスト)	健康づくり推進課	RD試験紙による乳児の唾液中のむし菌の量の測定	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため未実施					唾液を採取し検査を行うことから、コロナ禍において感染対策を講じての実施が困難であり令和2年度から事業を休止。県内19市においても実施市は本市を含め4市(内2市は休止)のみのためR3年度で事業を終了し、個別歯科指導に重点をおいていく
3120	乳幼児歯科保健指導事業	健康づくり推進課	月齢に応じた歯科指導を実施し、食べる機能の重要性を周知するとともに、う歯予防に対する意識の向上を図る	①4か月児 受診児数760人(受診率98.4%) ②10か月児 受診児数761人(受診率97.9%) ③1歳6か月児 受診児数755人(受診率98.7%) ④3歳児 受診児数795人(受診率98.9%)					保護者に対する、口腔機能の獲得やう歯予防等に関する知識の普及のため事業を継続していく
3121	幼児歯科健康診査事業	健康づくり推進課	1歳6ヶ月児、3歳児への歯科健康診査を実施し、幼児の口腔の健康増進につなげる。健診の結果、う歯保有者には受診勧奨をする	①1歳6か月児 受診児数755人(受診率98.7%) ②3歳児 受診児数795人(受診率98.9%)					母子保健法に基づき実施。う歯保有率は年々減少している
3122	子育てサロン歯科講座	健康づくり推進課	歯科講話、歯科指導	子育てサロンの場で、う歯予防の話や歯科指導を実施 3回実施し、19組41名が参加					う歯予防の普及啓発のため事業を継続していく
3123	保育園・幼稚園等口腔衛生指導事業	健康づくり推進課	う歯予防の話、ブラッシング指導及び実践、年長児の染め出しを実施	新型コロナウイルス感染症の影響で実施園は2園51名のみであった。また感染防止のため、ブラッシングの実践及び年長児の染め出しは実施しなかった					集団生活の中でう歯予防のための生活習慣を獲得するため、事業を継続していく
3124	小・中学校口腔衛生指導	健康づくり推進課	う歯・歯肉炎の予防の話、ブラッシング指導及び実践	新型コロナウイルス感染症の影響で実施校は1校90名のみであった。また感染防止のため、ブラッシングの実践は実施しなかった					う歯・歯肉炎の予防のため、正しいブラッシング方法の習得と規則的な生活習慣の普及が必要のため事業を継続していく
3125	フッ素洗口法によるう歯予防事業	健康づくり推進課	市立小中学校児童・生徒は0.2%フッ化ナトリウム水溶液を用いて週1回、年長児は0.05%フッ化ナトリウム水溶液を用いて週5回のフッ素洗口を実施	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため小中学校は未実施。保育園・幼稚園は年度の後半から24園517名が実施					フッ化物洗口は高いう歯予防効果が得られるため、事業を継続していく
3126	う歯放置対策事業	健康づくり推進課	う歯の治療をしていない乳幼児への対策を講じる	重度のう歯により日常生活に支障が出ている幼児が治療を受けられるように受診勧奨をする 相談件数:0件					健康で安定した日常生活を送れるように、事業を継続していく

番号	事業名	担当課	事業概要	R2年度事業実績(取組内容)	指標	R2年度確保方策値(目標値)	R2年度実績値	最終年度(R6)確保方策値(目標値)	実績値や事業進捗状況に関する分析及び今後の方針等
3128	定期予防接種事業	健康づくり推進課	予防接種法に基づき、乳幼児・児童に対し、定期予防接種を実施。二種混合は集団で実施。それ以外は個別に医療機関で実施	【接種状況】ヒブ:3,040人 小児用肺炎球菌:2,954人 B型肝炎:2,204人 ロタ:748人 四種混合:2,950人 三種混合:1人 二種混合:856人 BCG:721人 麻しん・風しん混合:1,542人 水痘:1,502人 日本脳炎3,652人 子宮頸がん予防:279人					引き続き、感染症予防、重症化予防のため、予防接種法に基づき、乳幼児・児童に対し、定期予防接種を実施する
3129	おたふくかぜ任意予防接種事業	健康づくり推進課	おたふくかぜ予防接種の公的助成を1歳以上2歳未満の幼児に1人につき1回払い、おたふくかぜのまん延防止、それによる難治性難聴の発生を予防する	接種費用助成申請件数:725件 同年齢時に実施する麻しん風しん予防接種勧奨に併せ個別通知で周知を行った。また、10か月健診でもスタッフより周知を行った					引き続き、おたふくかぜのまん延防止、それによる難治性難聴の発生予防のため、1歳以上2歳未満の幼児に接種費用の一部を助成する
3130	思春期・赤ちゃんふれあい体験学習	健康づくり推進課	乳児健診時に乳児の抱っこ体験・母との交流・妊婦体験を行い、乳児への理解と命の大切さを感じ、思いやりの心を育む	R2年度は新型コロナウイルス感染予防のため中止					少子化が進む中、乳幼児と接する機会が少ない中学生が増えている現状から、命の大切さを学ぶ機会として今後も継続していく
3131	食育の推進	健康づくり推進課	食育基本計画の基本目標を基に、妊娠期、乳幼児期、学童期、思春期等、各ライフステージに応じた取り組みを展開し、食育を推進する	高校生の食育教室・親子の食育教室 各1回実施 さくさく食育応援隊による食育活動を3会場で実施					各ライフステージに応じた取り組みを展開し、食育を推進するため、今後も事業を継続していく。
3132	食育講座キッズキッチン	子育て支援課	子どもたちが五感を通して料理を体験し、「たくましく生きる力」を育てる体験型プログラム	新型コロナウイルス感染予防のため中止					新型コロナウイルス感染予防のため、R3年度も中止。次年度以降の開催について、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら判断する
3133	助産産施設入所制度事業	子育て支援課	経済的理由により入院助産ができない妊婦に対し、助産施設の利用を支援する	入所者数:2人					引き続き、経済的理由により入院助産ができない妊婦に対し、助産施設の利用を支援する
3201	佐久地域休日小児科急病診療センター事業	健康づくり推進課	佐久医師会の協力により、浅間総合病院内に設置した「佐久地域休日小児科急病診療センター」で、休日における小児の初期救急疾患に対応する	開設日:70日、受診者:620名					受診者も多く地域における一定のニーズがあることから、今後も事業を継続していく
3202	佐久地域平日夜間急病診療センター事業	健康づくり推進課	佐久医師会の協力により、浅間総合病院内に設置した「佐久地域平日夜間急病診療センター」で、平日夜間における小児をはじめとする市民の初期救急疾患に対応する	開設日:34日、受診者数:24人 (5/25～休診)					新型コロナウイルス感染症対応のための「佐久地域外来・検査センター」開設に伴い、医師の確保が困難なことから、R2年5月25日より休診している。R3年度も引き続き「佐久地域外来・検査センター」を開設するため休診する
3203	佐久市休日救急歯科診療所事業	健康づくり推進課	日曜、祝祭日、お盆、年末年始に、佐久歯科医師会の運営協力により、サングリモ中込口腔歯科保健センター内に設置した診療施設で、小児をはじめとする市民の救急歯科診療に対応する	開設日:74日、受診者:419名					R2年度は、感染症対策のため受付時間を午前中のみとし、診療を行った。佐久広域における救急歯科診療に対応していることから、今後も事業を継続していく
3204	造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成事業	健康づくり推進課	小児がんなどの治療を目的とした造血細胞移植によって、定期予防接種ワクチンの免疫が消失したことによる再度の予防接種に要する費用に対して助成金を交付する	申請者なし					引き続き、造血細胞移植により、移植前に接種した定期予防接種ワクチンの免疫が消失した可能性が高く、接種が必要と医師が認めた20歳未満の方に再接種費用を助成する
4101	雇用や労働に関する法律及び各種制度の周知と活用促進	商工振興課	労働者、事業主に対し、雇用や労働に関する法律各種制度の普及啓発を行う	広報誌や、市HP、ポスターの掲示等により長野県最低賃金の改正等の労働に関する各種制度の周知を行った					引き続き、労働者や事業主に対して労働に関する法改正や制度について様々な広報媒体を用いて周知を行っていく
4102	企業等と連携した労働環境の改善促進、一般事業主行動計画策定の推進	商工振興課	市内商工団体を通じて次世代育成支援対策推進法の周知啓発を行う	新型コロナウイルス感染症拡大による会議等の中止で、リーフレット配布等の周知啓発ができなかった					引き続き、市内商工団体が参加する会議等で次世代支援対策推進法に関するリーフレット等を配布し、周知啓発を行っていく
4103	仕事と家庭生活との両立できる職場環境づくり「社員の子育て応援宣言！」の促進	商工振興課	県が行う「社員の子育て応援宣言！」に登録する企業が増えるように広報する	8月と3月に開催した就職面接会の参加企業に対して、「社員の子育て応援宣言！」のチラシを配布 8月参加企業:39社、3月参加企業:33社 「社員の子育て応援宣言！」登録企業数:90社					引き続き、市や佐久職業安定協会主催の面接会等のイベントに参加する企業に向けて、制度の周知を行っていく
4104	子育て期の女性就業相談	子育て支援課 商工振興課	子育てと仕事のバランスが取れた再就職ができるように、県の女性就業相談員と連携して相談会を開催する	児童館及びつどいの広場で、子育て期の女性就業相談会を開催した(44回) 支援により再就職した女性数:36人					引き続き、子育てと仕事のバランスが取れた再就職ができるように、県の女性就業相談員と連携して相談会を開催する
4105	男女共同参画の推進	人権同和課	男女共同参画の意識浸透を推進していくために、FMさくだいらや広報紙、ホームページ、各種研修会等により、周知・啓発に努める	男女共同参画推進事業者表彰を行い、地域や職場などにおいて、男女共同参画の意識が浸透するよう、周知・啓発を図った					R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、男女共同参画意識づくり講座などの各種研修会を開催することができなかったが、男女共同参画事業者表彰を実施し、周知・啓発を図った。今後は、開催方法を検討しながら、感染症対策を万全に講じ、各種研修会を実施していきたい
5101	要保護児童対策地域協議会運営	子育て支援課	要保護児童等への適切な支援の実施を目的とし、関係機関の情報共有や、協力・連携するとともに、支援内容の検討・評価・進捗管理をするための会議を開催する	代表者会議:1回(書面) 実務者会議:3回 個別ケース会議:107回					引き続き、要保護児童等への適切な支援の実施を目的とし、関係機関の情報共有や、協力・連携するとともに、支援内容の検討・評価・進捗管理をするための会議を開催する
5104	母子生活支援施設入所制度事業	子育て支援課	母子家庭の自立・生活保護、DV避難等の対応のため配偶者のいない女子又はこれに準じる女子と児童について、入所の支援を行う	延べ入所世帯数:0世帯					引き続き、母子家庭の自立・生活保護、DV避難等の対応のため配偶者のいない女子又はこれに準じる女子と児童について、入所の支援を行う
5110	児童虐待防止の啓発	子育て支援課	児童虐待問題に対する社会的関心を喚起するためポスターやリーフレットの配布や広報への掲載を行う	市広報紙への掲載(1回)及びラジオ放送(fmさくだいら)(1回)により、啓発を行った					引き続き、市広報紙への掲載及びラジオ放送等により、啓発を行う
5201	母子・父子自立支援員の設置	子育て支援課	ひとり親家庭で児童を養育している人及び寡婦の生活相談、自立支援等の各種相談に応じて、関係機関と連携しながら問題の解決や自立を図る	子育て支援課内に、母子・父子自立支援員を1名配置 相談等対応件数:150件					引き続き、子育て支援課内に、母子・父子自立支援員を1名配置し、ひとり親家庭の課題解決や自立を支援する
5202	母子家庭等家庭協力員派遣事業	子育て支援課	母子家庭等が自立を促進する事若しくは、疾病等により一時的に生活援助が必要な場合など日常生活に支障がある場合家庭生活支援員を派遣する	佐久市社会福祉協議会が実施するファミリー・サポート事業「ほっとホット」(実施事業番号2606)と事業内容が類似していることから、同事業を活用					引き続き、佐久市社会福祉協議会が実施するファミリー・サポート事業「ほっとホット」を活用

番号	事業名	担当課	事業概要	R2年度事業実績(取組内容)	指標	R2年度 確保方策値 (目標値)	R2年度 実績値	最終年度(R6) 確保方策値 (目標値)	実績値や事業進捗状況に関する分析 及び今後の方針等
5204	母子・父子・寡婦福祉会補助事業	子育て支援課	母子・父子・寡婦の福祉の推進を図る佐久市母子寡婦福祉会の運営に対し補助金を交付する	新型コロナウイルス感染症の影響により、母子寡婦福祉会が事業を中止したため、補助金の交付なし 会員数:42人					引き続き、母子・父子・寡婦の福祉の推進を図る佐久市母子寡婦福祉会の運営に対し補助金を交付する
5205	自立支援教育訓練給付事業	子育て支援課	母子家庭の母又は父子家庭の父が、就労に必要な知識や技能を習得するための教育訓練講座の受講料の一部を支給する	支給件数:2件					引き続き、ひとり親家庭の親が、就労に必要な知識や技能を習得するための教育訓練講座の受講料の一部を支給する
5206	高等技能訓練促進費等給付事業	子育て支援課	母子家庭の母又は父子家庭の父が、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、養成機関等で修学する場合、生活費の負担軽減のため高等技能促進費等を支給する	支給件数:39件					引き続き、ひとり親家庭の親の経済的な自立に効果的な資格取得を支援するため、高等技能促進費等を支給する
5207	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	子育て支援課	ひとり親家庭の親や子が高卒認定試験合格のための講座(通信講座を含む)を受け、これを修了した時及び合格したときに受講費用の一部を支給する	支給件数:0件					R2年度は利用実績がなかったが、ひとり親家庭の親の学び直しを支援し、より良い条件での就労の可能性を広げるため、引き続き、高卒認定試験合格のための講座受講費用の一部を支給する
5208	県就業支援員制度	子育て支援課	就業活動が困難な母子や父子家庭に対し、県の就業支援員が行う活動を支援する	県の就業支援員が行う活動を支援するため、ひとり親家庭の情報提供を行った					引き続き、就業活動が困難な母子や父子家庭に対し、県の就業支援員が行う活動を支援する
5210	県母子父子寡婦福祉資金貸付事業	子育て支援課	県の行う母子・父子・寡婦に対する福祉増進を図るための貸付けの窓口となる	新規貸付件数:4件					引き続き、県の行う母子・父子・寡婦に対する福祉増進を図るための貸付けの窓口を行う
5213	子どもの学習・生活支援事業	福祉課	学習・生活面で支援が必要とされる生活困窮世帯を対象に、学習の習慣づけ・基礎学力向上のための学習支援及び保護者に対する相談支援を行う	利用実人員5名					引き続き事業継続
5302	ダウン症をもつ親の会への支援事業	福祉課	親の会からの要請がある際に、ダウン症児をもつ親への必要な支援を行う	親の会顧問との会議を開催 開催回数:1回					引き続き、親の会への必要な支援を行う
5303	重症心身障がい児をもつ親の会への支援	福祉課	重症心身障がい児をもつ親へ支援を行う	新型コロナウイルス感染予防のためキッズケアチャレンジさくの開催中止					新型コロナウイルス感染予防のため、R3年度も中止。次年度以降の開催について、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら判断する
5304	障がい児訪問歯科指導事業	健康づくり推進課	在宅の障がい児宅を歯科衛生士が訪問し、歯科保健指導等を実施する	訪問件数:1件					訪問希望者は少ないが、口腔清掃が困難なため歯科保健指導を通して歯科疾患の予防につなげるため事業を継続していく
5305	障がい児施設等歯科指導	健康づくり推進課	指導を希望される施設等の利用者を対象に歯科衛生士による予防の話、ブラッシング指導等を実施する	新型コロナウイルス感染症の影響で申請件数が減少し、1施設 3日間 17名実施					口腔清掃が困難なため歯科保健指導を通して歯科疾患の予防の啓発が必要のため事業を継続していく
5306	療育支援センター管理運営事業	福祉課	障がい児及びその保護者に対し、心身の発達のための訓練及び健全な親子関係の形成のための指導援助を行う	新型コロナウイルス感染症の影響により約2ヶ月以上休園し、新規利用希望者の見学も中止としたが、電話等により相談の対応をした 登録児童数:59名、延べ利用児童数:888名					引き続き、心身の発達のための訓練及び健全な親子関係の形成のための指導援助を行うが、新型コロナウイルス感染症の状況により、今後も同様の対応とする
5307	保育園等訪問相談事業(はぐくみ相談)	福祉課	臨床心理士等専門職により、保育園、幼稚園を訪問して発達相談・発達検査を行う	相談のあった園を訪問し、発達相談及び発達検査を実施 相談件数:延べ247件					延べ相談件数は増加傾向、かつ前年度からの継続ケース(99件:40%)の割合も多く、支援者や保護者の認知度やニーズが高まっていることから、今後も引き続き実施していく
5308	発達障がい児(者)支援担当者連絡会議	福祉課	子どもの支援に関わる職員が現場レベルでの情報交換を行い、自分たちの業務だけでは気づかないことや有効な支援、新たな支援ルートについて考える	新型コロナウイルス感染予防のため中止					引き続き子どもの支援に関わる職員の現場レベルでの情報交換を行っていくが、会議の開催については新型コロナウイルス感染症の状況により判断する
5309	通所・通園費等推進事業費	福祉課	県内の心身障がい児(者)施設に入所している障がい児(者)の通所や帰省のため、必要な交通費を補助する	利用実人員:3件					実績値に大きな変動はなく、今後も事業継続
5312	心身障がい児(者)タイムケア事業	福祉課	在宅で生活する心身障がい児(者)が、家庭において介護を受けることができず、一時的に介護を必要とする場合に登録介護者に介護を委託する	延べ利用件数(児):990件					障がい児通所支援事業(児童発達支援・放課後等デイサービス)の充実に伴い、利用件数は減少している。今後も事業継続
5313	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助金交付事業	福祉課	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、早期に補聴器を装用することにより、周囲とのコミュニケーション障がい等の改善を図る為、補聴器の購入又は修理に係る費用に対し補助を行う	利用実人数:4人					実績値に大きな変動はなく、今後も事業継続
5314	障害児通園施設利用児療育支援事業	福祉課	障がい児通園施設を利用する障がい児の利用者負担を軽減するため、同一世帯から2人以上の就学前児童が通園施設又は保育所等に通園している場合、2人目以降について利用者負担を軽減し、利用者の生活を支援する	利用実人数:3人					H28の多子軽減制度拡大及びR1.10月の無償化により、利用人数が減少した。今後も事業継続
5315	補装具給付事業	福祉課	身体障害者手帳所持者が購入する補装具(車椅子、短下肢装具等)の購入費を給付する	利用件数(児):37件					実績値に大きな変動はなく、今後も事業継続
5316	居宅介護サービス事業(居宅介護事業ホームヘルプサービス)	福祉課	障がい児(者)に対して、自宅入浴、排泄、食事の介護など、自宅での生活全般にわたる介護サービスを行う	利用実人数(児):7件					実績値に大きな変動はなく、今後も事業継続
5317	障がい児通所支援事業(児童発達支援・放課後等デイサービス)	福祉課	児童発達支援事業所等の施設において通わせ、必要な訓練等その他の便宜を供与する	利用実人数:214件					利用希望者の増加、新規事業所の増加により利用件数が増加している。今後も事業を継続するとともに、提供体制の充実に努める
5318	短期入所サービス事業(短期入所事業ショートステイ)	福祉課	在宅で生活する障がい児(者)が保護者・介護者の病気その他の理由により家庭において介護を受けることができない場合に短期間、夜間も含め施設入所による介護を行う	利用実人数(児):6件					R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用件数が減少した。今後も感染症の状況を見ながら事業継続
5319	行動援護サービス事業(行動援護事業外出支援)	福祉課	著しく判断能力が制限されている障がい児(者)の危険を回避するために必要な支援及び外出の支援する	利用実人数(児):31件					R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用件数が減少した。今後も感染症の状況を見ながら事業継続
5320	相談支援事業	福祉課	障がい児(者)の福祉に関する諸般の問題につき、障がい児(者)、保護者、介護者等の相談に応じ、必要な情報の提供及び助言等を行う	関係機関と連携をとりながら相談者の相談に応じ、必要な情報提供や助言を行った サービス利用計画作成延対象者(児):171件					引き続き、相談に応じ、必要な情報提供や助言を行っていく

番号	事業名	担当課	事業概要	R2年度事業実績(取組内容)	指標	R2年度 確保方策値 (目標値)	R2年度 実績値	最終年度(R6) 確保方策値 (目標値)	実績値や事業進捗状況に関する分析 及び今後の方針等
5321	日中一時支援事業	福祉課	障がい児(者)の家族の就労支援及び介護者の休息を目的として、障がい児(者)の日中における活動の場を確保する	延べ利用件数(児):268件					障がい児通所支援事業(児童発達支援・放課後等デイサービス)利用者の増加に伴い、利用件数が増加している。今後も事業を継続するとともに、提供体制の充実を図る
5322	移動支援事業	福祉課	屋外での移動に困難がある障がい児(者)に対し、地域での自立生活及び社会参加の促進を図るため、外出のための支援を行う	延べ利用件数(児):60件					R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用件数が減少した。今後も感染症の状況を見ながら事業継続
5323	障害者訪問入浴サービス事業	福祉課	家庭において入浴が困難な障がい児(者)に対して、利用者宅で介助による入浴又は簡易浴槽による入浴サービスを行う	延べ利用件数(児):57件					実績値に大きな変動はなく、今後も事業継続
5324	日常生活用具給付等事業	福祉課	重度障がい児(者)に対して、日常生活支援のための用具を給付又は貸与することにより、日常生活の便宜を図る	利用実績件数(児):335件					実績値に大きな変動はなく、今後も事業継続。給付種目等については、対象者のニーズを確認し随時検討
5325	育成医療	福祉課	18歳未満の身体に障がいのある児童が、身体上の障がいを除去したり、障がいの程度を軽くしたりするために指定医療機関で必要な医療を受けた場合に医療費を助成する	利用実人数:4人					福祉医療費給付金制度の現物給付化により医療費の自己負担が軽減されたため、利用人数が減少した。今後も事業継続
5326	障害(児)者等自立生活体験事業	福祉課	入院・入所中の障がい(児)者に対して、障害福祉サービスを提供して、地域の生活に必要な生活体験を行い地域社会への移行に必要な能力や自立意欲の向上を図る	利用実人数:0人					実績値に大きな変動はなく、今後も事業継続
5327	児童館での養護学校児童生徒の受け入れ	子育て支援課	児童館において、重度の障がいのある児童生徒に遊びや活動の場を提供し、その健全な育成を図る	養護学校の休業日に、中佐都児童館及び野沢児童館で養護学校児童生徒の受け入れを実施 延べ利用者数:0人					R2年度は利用実績がなかったが、養護学校の児童生徒に遊びの場を提供するとともに、その保護者の子育てを支援のため、引き続き、児童館を活用した養護学校児童生徒の受け入れを行う